

資金収支計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	185,450,000	185,620,231	△ 170,231	
	経常経費寄附金収入	152,000	152,000	0	
	受取利息配当金収入	30,000	32,050	△ 2,050	
	その他の収入	1,930,000	1,932,516	△ 2,516	
	事業活動収入計(1)	187,562,000	187,736,797	△ 174,797	
支出	人件費支出	128,262,000	128,180,877	81,123	
	事業費支出	20,400,000	20,317,337	82,663	
	事務費支出	12,263,000	12,140,616	122,384	
	その他の支出	1,840,000	1,838,364	1,636	
	事業活動支出計(2)	162,765,000	162,477,194	287,806	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,797,000	25,259,603	△ 462,603	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	20,297,000	20,295,931	1,069		
施設整備等支出計(5)	20,297,000	20,295,931	1,069		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 20,297,000	△ 20,295,931	△ 1,069	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	18,690,000	18,690,000	0	
	その他の活動収入計(7)	18,690,000	18,690,000	0	
	支出				
	積立資産支出	23,190,000	23,190,000	0	
その他の活動支出計(8)	23,190,000	23,190,000	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,500,000	△ 4,500,000	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	463,672	△ 463,672	
	前期末支払資金残高(12)	12,897,030	12,897,030	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,897,030	13,360,702	△ 463,672	

事業活動計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	185,620,231		
	経常経費寄附金収益	152,000		
	サービス活動収益計(1)	185,772,231		
	費用			
	人件費	128,872,150		
	事業費	20,317,337		
事務費	12,140,616			
減価償却費	6,774,257			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,411,739			
サービス活動費用計(2)	164,692,621			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	21,079,610			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	32,050		
	その他のサービス活動外収益	1,932,516		
	サービス活動外収益計(4)	1,964,566		
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,838,364			
サービス活動外費用計(5)	1,838,364			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	126,202			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,205,812			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0		
	費用			
その他の特別損失	5,296,260			
特別費用計(9)	5,296,260			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,296,260			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,909,552			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	46,100,450		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	62,010,002		
	基本金取崩額(14)	0		
	その他の積立金取崩額(15)	18,690,000		
	その他の積立金積立額(16)	23,190,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	57,510,002		

貸借対照表
平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	16,787,159			流動負債	9,413,990		
現金預金	2,958,555			事業未払金	2,976,198		
事業未収金	13,208,150			預り金	4,084		
未収補助金	620,454			職員預り金	446,175		
				賞与引当金	5,987,533		
固定資産	235,646,156			固定負債	0		
基本財産	116,206,749						
土地	13,519,104						
建物	92,687,645						
定期預金	10,000,000						
その他の固定資産	119,439,407						
構築物	13,439,781						
器具及び備品	6,999,626						
ソフトウェア	0						
人件費積立資産	30,500,000						
保育所施設・設備整備積立資産	68,500,000						
				負債の部合計	9,413,990		
				純 資 産 の 部			
				基本金	10,000,000		
				国庫補助金等特別積立金	76,509,323		
				その他の積立金	99,000,000		
				人件費積立金	30,500,000		
				保育所施設・設備整備積立金	68,500,000		
				次期繰越活動増減差額	57,510,002		
				(うち当期活動増減差額)	15,909,552		
				純資産の部合計	243,019,325		
資産の部合計	252,433,315			負債及び純資産の部合計	252,433,315		

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産 — 定額法
 - ・無形固定資産 — 定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

当年度より社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定）へ移行した。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、拠点区分が1つのみのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容
やまむろこども園拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「やまむろこども園」
- (7) やまむろこども園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (8) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
ア 法人本部
イ やまむろこども園
- (9) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地		13,519,104		13,519,104
建物	96,146,781		3,459,136	92,687,645
定期預金	10,000,000			10,000,000

合計	106,146,781	13,519,104	3,459,136	116,206,749
----	-------------	------------	-----------	-------------

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	113,247,759	20,560,114	92,687,645
構築物	17,234,372	3,794,591	13,439,781
器具及び備品	13,767,571	6,767,945	6,999,626
ソフトウェア	136,500	136,500	0
合計	144,386,202	31,259,150	113,127,052

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし